

日台漁業合意は馬提案の具現化

—包囲どころか孤立する安倍外交

共同通信社客員論説委員 岡田 充



領有権争いは「棚上げ」以外に出口はない。日本と台湾が4月10日、台北で調印した漁業合意をみて、その思いを改めて強くした。合意は、尖閣諸島（台湾名

・釣魚台）を取り囲む日本の排他的経済水域（EEZ）に共同管理水域を設け、台湾漁船の操業を認めた。その一方、尖閣諸島から半径12カイリ以内には台湾漁船が入るのを認めないことで「暗黙の合意」に達したのである。

日本は中国、韓国とは漁業協定を結んだものの、国交のない台湾とは17年に及ぶ協議にもかかわらず無協定状態が続いていた。この海域を「百年来の漁場」（馬英九総統）にしてきた台湾漁民にとって、遅すぎた合意と言えるだろう。

その一方で、普天間基地とオスプレイ

配備で揺れる沖縄からは、「（台湾への）譲歩の代償を沖縄が払わされた」（琉球新報）4月11日付社説」との強い反発の声が噴出した。

ここではまず、日台合意の背景を分析する。合意実現の直接の理由は、尖閣問題で中国と台湾の連携を恐れる安倍晋三政権が、台湾に大幅譲歩した結果であった。それは紛れもない事実だが、「中台分断」の局面だけに目を奪われると実相を見失う。合意の大きな背景にあるのが、じつは良好な兩岸関係なのである。

安倍首相は訪米に続くロシア・中東歴訪で、相変わらず「中国包囲網」に精力を注いでいるように見える。しかし、麻生太郎副首相ら閣僚の靖国神社参拝は、政権が頼みとする米国のほか中国、韓国

から強い批判を浴びている。安倍外交は、中国包囲に成功しているどころか孤立している。それが実相である。

安保偏重の官邸主導

漁業合意が調印された当日、私は台北で別の取材をしていた。

「調印は近いとは聞いていたが、予想以上に早かった」。こう漏らすのは、日台関係に長く携わる台湾財界人である。

「日本側は完全に官邸主導。安倍はもちろんだが、杉田和博官房副長官が積極的に動いた。沖縄漁民の反対を受けて当初消極姿勢だった水産庁が姿勢を転換したのは、杉田らの工作ではないか。対象となる台湾の漁場は、辺野古漁民の漁場で



日台漁業協定調印式 (2013・4・10)

もあるから、(沖縄を) だめめるのは大変だったと思う」と、交渉経過を振り返りながら分析した。

調印式の10日は、ちょうど与党国民党の最高意思決定機関である中央常務委員会が開かれていた。馬英九主席はこの場で「政府は、主権ではいかなる譲歩もせずに、逆に漁業権はかなり増加させた。台湾と日本の関係を新たな段階に進める

ことができた」(4月11日付「聯合報」と自讃した。馬英九の支持率は依然10%と超低空飛行が続く。どちらかと言えば「緑」(野党)に近い先の財界人は「馬英九が台湾人以上に現状維持の道を探っていることが分かった。李登輝さんでも実現できなかったことを実らせたのだから」と、これまで誉めたことのなかった馬に高い評価を与えた。

馬英九は昨年8月、尖閣の国有化問題で日中対立が深刻化する中、「主権は分割できないが資源は共有できる」と、領有権争いを棚上げして対話による問題解決を目指す「東シナ海平和イニシアチブ」を提案した。さらに9月には、提案を肉付けして、海洋資源の共同開発に向けて日台、日中、中台の三種類の二者協議を進めるよう求めた。台湾からみれば今回の合意は、実利の獲得のみならず、馬イニシアチブ前進の第一歩でもあった。

先の財界人が続ける。「馬は大陸との政治対話はやらないとはっきり言っている。中国は漁業合意を非難すると逆効果になる。(北京は)台湾の利益は中国の利益という考えをとっており、兩岸関係が良好なことも幸いした。「兩岸関係が良好」という財界人の指摘は重要な背景である。残念なことだが、日本の大手メ

ディアはそれを忘れ「中台分断の成果」ばかりを強調している。

ひとつだけ例を挙げよう。「産経新聞」(4月11日)の、菅義偉官房長官の合意についてのコメントを伝えた記事である。記事は「官房長官は10日夜、首相官邸で記者団に『歴史的な意味を有するものだ。心から歓迎申し上げたい』と語った。日本側としては、取り決め締結という『アメ』を与え、尖閣に関する中国と台湾の連携を防ぎたい思惑がある」と書く。「アメを与え」という、台湾を見下した下品な表現の是非はここでは問わない。

注目して欲しいのは、この原稿の見出しである。「中台分断に成功 官房長官『心から歓迎』と満足げ」。官房長官がひとも発していない「中台分断」を主見出しにとる。記者や編集者の描いたストーリーに読者を引き込む、世論誘導の小細工。「禁じ手」である。

良好な兩岸関係が大背景

「兩岸関係」に話を戻す。もし兩岸関係が緊張していれば、北京が日台協議に干渉し合意に横やりを入れても不思議はなからう。中国は今回の合意をめぐって、台湾批判を一切控えている。だが、台湾

が自らの存在をアピールし、日台関係を強化することを決して快くは思っていないはずだ。むしろ腹の中は煮えくり返っているのではなか。

中国の公式反応はどうか。中国外務省の洪磊副報道局長は4月12日の記者会見で「(台意は)中国の主権と權益に損害を与えるのではないか」との中国人記者の質問に「中日両国は1997年に漁業協定を締結している。日本側が関係海域で一方的な行動を取ることに反対する。日本に対し、中日共同声明で定めた原則と精神に基づき、台湾問題を処理するよう厳格に要求する」と述べた。批判の直接の矛先は日本に向いているが、台湾への不快感も当然込められている。

繰り返すが、兩岸の関係改善が、日台関係の進展にもプラスの作用をもたらした。これが合意の大背景と言っているだろう。まさに「Win・Win」である。東京と北京は「無人の孤島」を巡って不毛な対立を続けているが、北京はより戦略的な観点から、兩岸の良好な関係維持に努めている。習近平は、台湾の現状維持を容認する胡錦濤の「平和発展政策」を引き継ぐ方針であり、国際政治情勢と経済情勢で大変動が起きない限り、今後10年間この政策は継続されるはずである。

李登輝政権末期や陳水扁政権時代のように、兩岸が政治対立と緊張に包まれれば、中米関係はもちろん日中関係にもマインスの影響が及ぶ。それこそ北京は孤立してしまう。馬政権の当局者もそのことをよく承知している。良好な兩岸関係は、台日関係の空間拡大にプラスの作用をもたらしたのである。馬政権にとっては大きなチャンスであった。

そこに、日本からラブコールがかかった。昨年10月5日、当時の玄葉光一郎外相は、台湾向けメッセージを発表、日台漁業交渉の早期再開を提案してきたのである。日本の外相が台湾向けに交渉を呼び掛けるメッセージを発表したのは、1972年の断交以降初めてのことだ。当時、日本政府がいかに苦しい立場に追い込まれていたか。「(玄葉提案は)台北と北京から足元をみられたのではないかと、拙著『尖閣諸島問題 領土ナショナルリズムの魔力』(181頁)には書いたほどである。これを受け11月末、東京で第17次交渉の第1回予備会合が開かれた。日台関係筋によると、この会合では台湾側が尖閣の主権と、その領海内での操業という従来からの主張をくり返し、平行線をたどったという。



台湾側に大幅譲歩

転機が訪れたのは年明けの1月24日。台湾の保釣団体活動家の抗議船と、これを護衛する台湾海巡署の巡視船4隻が尖閣諸島周辺の接続水域に入り、海上保安

庁の巡視船8隻が放水した。これに中国の海洋監視船3隻も現場に近づき、日中台の公船が初めて尖閣周辺で対峙する状況が生まれたのである。

先の台湾財界人は、このケースと漁業合意の経緯を次のように説明する。「日本では、馬が抗議船の出航を容認したという警戒が広がり、米国も台湾に止めるよう要求した。それで3月13日の第2回予備会合で、台湾側も合意に向け積極姿勢に転じた。そうしたら、今度は日本が譲歩に譲歩を重ねてきた。Give Giveだった」

これに先立ち台湾外務省は2月8日、「釣魚台の争議で中国大陸と協力しない我が国の立場」と題する声明を発表した。この中で「大陸の介入により台日漁業交渉が影響を受けている」と、北京の「妨害」を指摘したのも、実質は漁業合意へ向けた馬政権の前向きなサインだった。日台関係筋によると、第2回予備会合では台湾側は尖閣領海内での操業という従来の主張はせず、北緯27度以南での暫定海域の設定に方針を変更。日本側も台湾側の主張するEEZの「暫定執法線」を事実上認める譲歩を示した。さらに実際に合意した協定では、「暫定執法線」より、日本側の海域に「特別協力海域」

を設けるなど、日本側は大幅に譲歩した。合意の概要を列挙すると、以下のようになる。

(1) 台湾側が自由に操業できる海域は、台湾の面積のほぼ2倍に当たる7万4000平方キ。このうち4530平方キは、台湾側の「暫定執法線」より日本側の海域で、台湾側が新たに拡大した海域(2) 日本漁船も操業できるが、日本の漁業監視船や巡視船など公船は入れない(旗国主義)(3) 八重山諸島の北方に設けた「特別協力海域」では、台湾漁船の操業を認めるが、日本も取り締まりの権利を放棄しない(4) 日台双方は各4名からなる日台漁業委員会を少なくとも年1回開催し、漁獲枠やトラブル発生時の対応など操業ルールを決める。

そして第1回会合が5月7日、台北で開催された。この協議には八重山漁協の代表も出席したが、途中で席を蹴り、結局双方は具体的ルール作りに入れないまま、合意は10日に発効した。

台湾漁業署の統計によると、この海域では2006年以来、計252隻の台湾漁船が、日本側の公船の妨害に遭い、「違法操業」の漁船には、500万円相当の罰金が科されていたという。今後、この海域で操業する台湾漁船は年間延べ

800隻以上で、4万ト以上の漁獲量が見込まれるという。

沖縄は安保偏重批判

沖縄漁業者の反対の理由は、(1) 合意は地元の頭越しに結ばれた(2) 台湾に大幅に譲歩し、好漁場を取られた(3) 漁獲高減少とトラブル増への懸念などである。尖閣の領有権に触れた論調はほとんどないことに注意すべきだろう。

「琉球新報」は5月6日付けの社説で「安全保障の名の下、沖縄の漁民の不利益を一顧だにせず、また沖縄を『政治的質草』にした」と批判した。社説が特に問題にするのは、安倍首相が国会答弁で「アジアの安全保障環境の大きな前進になる」と述べ、安保に偏重した動機を突出させた点である。

漁業問題の出発点は、日本が1996年に国連海洋法条約を批准したことに伴い、2000カイリのEEZが重なる中国、韓国との間で線引きを迫られたからであった。2000年に発効した中国との新漁業協定は、尖閣諸島の北側の海域に「暫定水域」を設け、中国漁船の操業を認めってきた。今回、台湾と合意した海域のすぐ北に接続する海域である。この海域で

の日本のEEZは、尖閣諸島を基点にしている。日中漁業協定や08年の東シナ海ガス田開発合意も、尖閣の領有権問題を目立たせず、海洋資源を共有しようという精神に基づいていた。領有権争いの棚上げである。

「琉球新報」が指摘するように、今回の合意の問題点は、安保を突出させ「中台分断」を図って、「中国包囲網」形成の一環にするという狙いが透けてみえることだ。そもそも「無人の孤島」をめぐる領有権争いに対し、米国を含めた第三者の関心は高くない。「中国包囲網」などという不毛で無益な政策はやめ、中国との対話と協議の糸口を真剣に模索すべきであろう。

領土、主権は近代国際法上の排他的概念であり、正面から論しても妥協点は見いだせない。この海は近代以前から沖縄と台湾、中国大陸の漁民が漁をする共通の生活圏だった。安全保障の観点からではなく、生活者の視点からこの問題を見直せば、新しい風景が広がってみえるはずだ。琉球新報は4月11日付け社説で「(台湾側には)生活圏の海から『追い出された』との認識があるという。共存共栄できる豊かな海を目指し、今後とも地元関係者の声を尊重し、問題があれば内容

を柔軟に見直す姿勢で協議に臨むべきだ」と結んでいる。

台湾漁民の利益は中国の利益

今回の合意が、安保に偏重するあまり沖縄の利益を犠牲にしたことは、今後の日台関係を考える上で大きな課題を残した。同時に、尖閣をめぐる国際紛争の処理という観点に立てば、将来に向けてより肯定的な意義がある。繰り返しになるが(1)領土争いの出口は棚上げ以外にない(2)東シナ海より広域的な海域で、日本、中国、台湾による資源共有と協力の可能性に道が開かれた—というのが、その意義である。

在京中国筋は、日台漁業合意に対する中国側の基本姿勢について次のような3原則を挙げた。

「第1は日本と台湾は、政府間関係ではなく民間。第2に合意の対象は島の周辺だから、中国の島に対する主張と立場を損ねてはならない。第3に、日中漁業協定に基づき大陸漁民の利益を損なってはならない」

一見、抽象的で曖昧な内容に見えるが、状況次第で中国が「硬軟両様」の対応をとれる原則である。例えば「硬」の対応。

「大陸漁民の利益を損なってはならない」を拡大解釈してみよう。兩岸関係が悪化して、中国側が意図的に日台海域に漁船を操業させれば、どんな事態が発生するだろうか。事実、4月10日の協定調印当日、台湾の海巡防署の王進旺署長は記者会見で「もし大陸漁船を含め、台湾漁船以外の船が釣魚台水域に入れば、われわれは法に基づき追い返す」と言明した。もしそんな事態が現実になれば、尖閣周辺で日中台入り乱れた大混乱を招くだろう。

そこで、在京中国筋に「大陸漁船は日台合意水域に入って漁をするつもりか」と聞いてみた。同筋は「追い返すという発言がどんな状況の下で出たのか把握していない。大陸漁船が漁をするかどうか、仮定の質問なので答えられない」と、まづ優等生の回答をしたあと、こう付け加えた。

「台湾人も中国人というのが大原則。台湾漁民の利益は中国の利益だから、合意自体には反対していない」。良好な兩岸関係が続く限り、中国は「軟」の対応、つまり大陸漁船は日台海域では操業させないという意味である。日本も、良好な兩岸関係の恩恵を得ていることを充分認識する必要がある。

「包囲網」

スタートから6月で半年を迎える安倍政権は、支持率70%超の高水準を維持している。円安・株高が主たる原因だが、今のところ安倍の「躁状態」は昂じる一方である。麻生太郎副総理ら3閣僚の靖国神社参拝（4月22日）では、中国、韓国の反発を「わが閣僚はどんな脅かしにも屈しない」（同24日 参院予算委員会）とかわし、「憲法改正に関する中韓両国への説明は不要」（5月1日 記者懇談）とまで言い切ってみせた。本来なら、中国との対話と協議の糸口を真剣に模索すべきなのだが、もっぱら「中国包囲網」作りに傾注している。成果が上がって中国が「折れてくれる」なら話はともかく、「包囲網」はほころびが目立ってきた。それはもはや官邸と外務省、それに取り巻きのマスメディアの主観的願望に過ぎない。

まず、初の日中首相会談への期待が高まった5月の韓国での日中韓3国首脳会議は延期された。「成果が上がらなければ意味がない」という中国側が、開催時期で異議と唱えたためとされる。続いて4月23日、韓国の尹炳世外相が、閣僚の

靖国神社参拝に抗議して日本訪問を取りやめた。日韓関係も冷却が続く。安倍首相の歴史認識をめぐるのは、4月24日付のニューヨーク・タイムズが「日本の必要なナショナリズム」と題した社説を掲載。安倍政権が中国や韓国との間で不要な摩擦を引き起こし「敵対心を無謀におおっているように見える」と批判した。社説は、安倍自身も靖国神社に供物を奉納したことを挙げ、中国と韓国の反発は容易に想像できたはずだと指摘。北朝鮮の核問題に日中韓が結束して対処すべき局面において取るべき行動ではないと主張した。さらに「歴史の傷を悪化させるのではなく、経済再生とアジアの指導的民主国家としての役割を強調した日本の未来像を描く作業に力を入れるべきだ」と注文を付けた。

オバマ政権が懸念表明

批判はメディアにとどまらない。見かねたオバマ政権の国務省当局者は24日までに、在米日本大使館を通じ、安倍政権の一連の動きが周辺国との関係にもたらす悪影響について懸念を伝えた。国務省のベントレル報道部長は「公式な抗議」ではないとした上で、「中国や韓国のよ

うに他国も懸念を表明している。各国間の強く建設的な関係が地域の平和と安定をもたらすことを、われわれは今後も訴えていく」と述べ、安倍政権に中韓を刺激しないよう自制を促した。

オバマ政権の自制要請にもかかわらず、安倍の「躁状態」は止まらない。高支持率は毒薬なのだろうか。第1次安倍内閣時代には自制した「歴史修正主義」の本音が、次々と鎌首をもたげる。オバマ政権を3年余りウオッチし最近東京に戻った同僚記者が、オバマの「アジア重視戦略」について次のように解説する。

「そもそも成長著しいアジアから経済的利益を得るのが目的で、中国と対決するのが目的ではない。不必要な摩擦を中国と起こせば、アジアから経済利益を得るといふ本来の目的にマイナスになる」

その後も安倍は、植民地支配と侵略を認めた1995年の村山富市首相談話を「安倍内閣としてそのまま継承しているというわけではない」「侵略という定義は国際的にも定まっていない」などとも発言。米紙ワシントン・ポストは26日、「侵略の定義」発言に対し、「歴史を直視していない」と強く批判する社説を掲載した。社説は、日本が韓国や中国を侵略したのは疑いのない事実だと指摘。中韓

「朝日」2012年10月31日

米、尖閣国有化に反対

前高官明言 「危機招く」と警告



キャンベル氏

【ワシントン共同】川西 島は国有化に先立ち、中国が強く反発し危機を引き起こす恐れがあるとして、川原淳「オハマ米政権が昨対する考えを当時の野田政権に伝えていたことが9日、分かった。東アジア政策を中心に担っていたキャンベル氏は、中国の理解を得られたとの認識の下で日本側は購入に踏み切ったが、その認識は誤っていると米側は考えていたと

尖閣国有化 米反対せず 同盟の価値 再確認する

【ワシントン共同】川西 島は国有化に先立ち、中国が強く反発し危機を引き起こす恐れがあるとして、川原淳「オハマ米政権が昨対する考えを当時の野田政権に伝えていたことが9日、分かった。東アジア政策を中心に担っていたキャンベル氏は、中国の理解を得られたとの認識の下で日本側は購入に踏み切ったが、その認識は誤っていると米側は考えていたと



佐々江賢一氏（きさえ・けんいちろう） 74年外務省入省、アジア太平洋局長当時、北朝鮮の核開発をめぐり青島議の首席代表を務めた。外務省議員（政務）を経て、12年9月まで外務事務次官。岡山県出身、61歳。

佐々江氏は外務次官時代に進めた尖閣国有化について、東海地帯を購入計画を承認し、尖閣は中国領に属するとの見解を示した。佐々江氏は内閣府に「中国は尖閣を領土として主張している」と述べ、政府の判断として「尖閣は中国領に属する」と述べた。佐々江氏は「尖閣をめぐり日中対立は深刻化している」と述べ、尖閣をめぐり日中対立は深刻化している」と述べた。

も述べた。2012年9月の尖閣国有化後、日中間の対立は激化。クリントン国務長官（当時）は同月、玄葉光一郎外相（同）に「慎重」な行動を直接要請するなど洋文を付けたが、国有化の前から日本側の見通しの甘みに不満を持っていた可能性もある。キャンベル氏は、日本府側から国有化前に「相認を受けた」と説明。その際、日本が実効支配を一方だけ認める見方は「米側から見て見えない」と述べた。

「沖繩タイムス」2013年4月10日

が内政上の動機から反日感情をおおることがあるとしても、それは「安倍氏が陥った自己破壊的な（歴史の）修正主義を正当化する理由にはならない」とした。さらに、戦前の帝国主義への郷愁に浸っているようでは、正当な主張である防衛予算の増額などを隣国に納得させたりすることも困難になる、と論じた。

このほか英紙フィナン

シャル・タイムズ（4月29日）も「天皇崇拝の国粹主義的カルトと分かち難く結び付いた靖国神社は間違った場所だ」と断じる社説を掲載したことも付け加えた。

冒頭に紹介した「産経新聞」は、日台の漁業合意に関する官房長官談話の記事の中で「尖閣周辺海域における日本と台湾の漁業上の実利が一致したことで、台湾との共闘を目指した中国は孤立した形だ」と書いた。欧米メディアの論調をみれば、「孤立しているのはどちら？」と首を傾げざるを得ない。

尖閣国有化に反対していた米国

安保偏重と歴史修正主義の「安倍イズム」を支持するため、すっかり濁ったマスメディアの目のくもりを晴らすような記事を紹介したい。オバマ政権で東アジア政策を中心に担っていたキャンベル前米国務次官補が、共同通信ワシントン支局記者のインタビュー（4月9日配信）に対し、オバマ政権は、日本政府による尖閣諸島の国有化に先立ち、中国が強く反発し危機を引き起こす恐れがあるとして、強く反対する考えを当時の野田政権に伝えていたと証言したという、シヨッ

キングな記事である。

読者の頭には、尖閣国有化では米国の支持があったのではないかという固定観念はないだろうか。中国の反発こそ異常で、日米同盟の強化によって、「夜郎自大」な中国を孤立させ包囲網を敷くべきだという論調が多くのマスメディアに横溢しているから、そうした認識を抱くのも無理はない。しかしオバマ政権中枢にいたキャンベルの証言は、野田前政権が、中国側も国有化を容認するとの甘い見通しを持っていただけでなく、米国の理解を得ることに失敗していたことを示す内容である。記事の全ては掲載できないので、発言のポイントだけを紹介する。

- 1、国有化前、日本政府から相談を受け、非常に緊密に協議してきた。
- 1、日本側に国有化の方向に行かないように非常に強い忠告をした。
- 1、なぜなら、日本側が（実効支配を強めるため）現状を変更しているようにみなされる可能性があるからだ。
- 1、国有化を進めれば、危機を引き起こす恐れがあると日本側に伝えた。
- 1、われわれは警告したが、日本は（米国の忠告とは）異なる方向に向かう決断をした。
- 1、日本は中国の支持を得たと考えたが、

われわれはそうではないと確信していた。

矛盾する佐々江発言

では、当時外務省の事務方のトップ（次官）はどのような認識だったか。昨年10月31日付けの「朝日新聞」は、佐々江賢一郎・新駐米大使のインタビュー記事に掲載した。「尖閣国有化米反対せず」という大見出しの記事の中で同氏は「米政府は、日本政府が（国有化の）可能性を探っていることを知らされていた。反対しなかった。日本が決めることだという立場だった」と述べている。

キャンベル証言と真っ向から対立する証言。いったいどちらが本当なのか、読者の判断に委ねたい。その大使は5月1日付の米紙ワシントン・ポストに、安倍首相の歴史認識を批判した同紙社説に反論する文章を寄稿し、「日本政府は痛切な反省と心からのおわびの気持ち、第2次大戦の全ての犠牲者に対して哀悼の意を表明してきた」と書いている。忠僕のつらい役回りか。もしキャンベル発言が正確でないとするならば、是非反論を出して欲しいものだ。

さて、安倍首相に日中関係を打開する意思が本当にあるのか。第1次安倍政

権時代に対中外交をになった関係者の1人に聞いた。「安倍には包括的な対中政策はない」とした上で、「安倍は中国との関係を重視しており、関係改善を考えているのは本当だと思う。ただその改善は、安倍の望む条件での改善。その条件は言えない」とも付け加えた。第1次内閣時代、安倍が訪中する上で、王毅・元駐日大使（現外相）と谷内正太郎元次官の連携は重要な役割を果たした。安倍も谷内に全幅の信頼を寄せていた、と関係者は証言する。その谷内は、第2次安倍内閣に「参与」として参加したが、安倍はあまり谷内の進言を聞かないという。安倍は一体だれをブレインに、対中政策を進めるつもりだろうか。（一部敬称略）（5月17日・アジア研究懇話会）

講師略歴（おかだ たかし）

- 1948年 北海道生まれ
- 1972年 慶応大学法学部卒業
- 共同通信社入社 香港、モスクワ、台北各支局長、論説委員を経て
- 2008年 客員論説委員
- 著書『尖閣諸島問題 領土ナショナリズムの魔力』